

信用事業基礎 (貯金・為替)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の基本業務	1	78.4 %
問 2 信用事業の特色	2	67.9 %
問 3 協同組合理念	3	91.0 %
問 4 セーフティーネット等	4	89.0 %
問 5 法律行為を有効に行うための能力	5	70.7 %
問 6 制限行為能力者	6	63.6 %
問 7 成年後見制度	7	57.3 %
問 8 法人等との取引	8	70.7 %
問 9 農漁協の組合員	9	92.6 %
問10 代理人・使者	10	85.8 %
問11 貯金契約	11	58.6 %
問12 事務の基本	12	99.7 %
問13 現金の取扱い	13	83.8 %
問14 伝票の取扱い	14	95.6 %
問15 通帳や証書の取扱い等	15	75.3 %
問16 印鑑の取扱い	16	75.3 %
問17 守秘義務	17	88.2 %
問18 総合口座	18	94.0 %
問19 法人取引、代理人取引の取引時確認	19	78.9 %
問20 個人の取引時確認事項	20	65.8 %
問21 取引時確認	21	49.6 %
問22 本人確認書類と本人特定事項の確認方法	22	70.7 %
問23 個人情報保護法	23	60.3 %
問24 新規口座開設時に必要とされる手続等	24	93.2 %
問25 入出金の処理	25	94.0 %
問26 さまざまなサービス	26	90.7 %
問27 振込	27	80.3 %
問28 振込方法	28	57.3 %
問29 組戻し、取消しおよび訂正	29	51.2 %
問30 国庫金の取扱い	30	59.5 %
問31 貸金庫	31	75.1 %
問32 金融商品を知るための3つの基準	32	52.3 %
問33 金融商品のリスク	33	74.2 %
問34 定期貯金	34	71.0 %
問35 債券	35	57.5 %
問36 国債	36	39.2 %
問37 投資信託	37	71.2 %
問38 マル優	38	74.2 %
問39 新 NISA	39	72.6 %
問40 公的年金制度	40	44.7 %
問41 iDeCo	41	61.6 %
問42 JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス	42	90.1 %
問43 消費者契約法	43	72.9 %
問44 金融サービス提供法	44	38.4 %
問45 金融商品取引法	45	78.1 %
問46 預貯金者保護法	46	64.1 %
問47 振り込め詐欺救済法	47	60.8 %
問48 手形・小切手等	48	44.7 %
問49 諸届事務	49	90.1 %
問50 相続手続	50	60.3 %

信用事業の基本業務

〔問 1〕 信用事業の基本業務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融には、資金決済機能・資金仲介機能・資金循環機能という 3 つの基本的機能があり、信用事業はこれらの機能を具体化したものである。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かるところから、受信業務といい、貯金業務だけでなく国債(個人向け国債・新窓販国債)等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) JA・JF の商品やサービスの提供にあたっては、「あらかじめ商品を決めて売る」のではなく、「お客さまが何を望んでいるのか」をきちんとお聞きして、そのニーズに合った商品やサービスを提供していくことが必要である。

正解 (3)

正解率 78.4%



解 説

- (1) 金融の基本的機能には資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能があり、信用事業はこれら 3 つの機能を具体化したものである。したがって、(1) は誤っている。テキスト P3 はじめに
- (2) 貯金業務(受信業務)は、貯金者の資産を管理・保管する業務である。国債等の窓口販売業務は貯金業務には該当しない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P3 はじめに
- (3) JA・JF が提供する商品やサービスは、お客さまの人生の資金面での目的に対応するための手段であり、「あらかじめ商品を決めて売る」のではなく、「お客さまが何を望んでいるのか」をきちんとお聞きして、そのニーズに合った商品やサービスを提供していくことが必要である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P4 はじめに

信用事業の特色

〔問2〕 信用事業の特色について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
 - b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。
 - c. 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 67.9%



解 説

- a. 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、農漁協のいわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、aは正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- b. 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。したがって、bは正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- c. 農漁協は、一定の地域内で、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、cは誤っている。テキスト P12・13 1-3 地域金融以上により、誤っているものはcの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

協 同 組 合 理 念

〔問 3〕「協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

協同組合は、(a), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は, 創始者達の伝統を受け継いで, 正直, 公開, (b), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c)としています。

- | | | | |
|-----|-------|-------------|---------|
| (1) | a. 自助 | b. 社会的責任 | c. 信条 |
| (2) | a. 共助 | b. 顧客の最善の利益 | c. 前提 |
| (3) | a. 誠実 | b. 持続可能性 | c. 基本原則 |

正解 (1)

正解率 91.0%



解 説

協同組合は、(a. 自助), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は, 創始者達の伝統を受け継いで, 正直, 公開, (b. 社会的責任), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c. 信条)としています。

したがって、(1) が正しいので、本問の正解である。テキスト P13 2-1 協同組合理念をもつ

セーフティーネット等

〔問 4〕 JA バンク・JF マリンバンクのセーフティーネット等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) JA バンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々の JA・JF 等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。
- (2) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。

正解 (2)

正解率 89.0%



解 説

- (1) JA バンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々の JA・JF 等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善等の実施、経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。したがって、(1) は正しい。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、農業協同組合法・水産業協同組合法で定められている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P15 3-1 ディスクロージャー誌
- (3) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。したがって、(3) は正しい。テキスト P15 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

〔問 5〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、その行為を取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。

正解 (1)

正解率 70.7%



解 説

- (1) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる（民法 3 条の 2）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、取り消すまでもなく、意思能力がない状態での法律行為として無効とされる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力は「権利能力」である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

制 限 行 為 能 力 者

〔問 6〕 制限行為能力者について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、未成年者や高齢者等を保護している。
- (2) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合において、その営業に関して単独で取引をするには、法定代理人の同意を得なければならない。

正解 (2)

正解率 63.6%



解 説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。2022 年 4 月、改正民法が施行され、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられた。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合は、その営業に関しては単独で取引することができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

成 年 後 見 制 度

〔問 7〕 成年後見制度について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた後見契約にしたがって、法定後見人が本人を援助する制度である。
- (2) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

正解 (1)

正解率 57.3%



解 説

- (1) 本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助するのは「任意後見制度」である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (2) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。したがって、(3) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

法人等との取引

【問 8】 法人等との取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である株主と行う必要がある。
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人(株式会社の場合は代表取締役)と行う必要がある。

正解 (3)

正解率 70.7%



解 説

- (1) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(1) は誤っている。テキスト P21 1-4 法人格のない団体
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 1-3 法人のお客さま

農 漁 協 の 組 合 員

【問 9】 農漁協の組合員について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の 2 種類があり、正組合員は農漁業に従事している人(団体)、准組合員は、正組合員の家族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などではなく、JA・JF の運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる。

正解 (1)

正解率 92.6%



解 説

- (1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の 2 種類がある。農漁協の正組合員は、JA の場合、農業を仕事にしている人（団体）、JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られており、准組合員は、JA の場合、地域に住み農業以外の仕事をしている人、JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族等に限られている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などではなく、JA・JF の運営に関与することができない。したがって、(2) は正しい。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま
- (3) 農漁協の事業や施設は、組合員が利用するのが原則であるが、組合員ではない人でも、一定の範囲で利用することができる（法令や定款の定めにより、制限が発生する場合がある）。したがって、(3) は正しい。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま

代 理 人 ・ 使 者

〔問 10〕 代理人および使用者について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 代理人が本人に代わって取引するときには、本人の氏名と届出印を使って行う。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使用者とは、代理人関係届を出していないが、貯金者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人のことをいう。

正解 (2)

正解率 85.8%



解 説

- (1) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、貯金者本人に代わって取引を行う。したがって、(1) は誤っている。テキスト P22 2-2 代理人・使用者
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず貯金者本人から申し出てもらう必要がある。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 2-2 代理人・使用者
- (3) 使用者とは、代理人関係届を出しておらず、貯金者本人の意思表示をそのまま伝達する人のことをいい、代理人と異なり意思決定の自由はない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P23 2-2 代理人・使用者

貯 金 契 約

〔問 11〕 貯金契約について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費委託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 定期積金は、金銭の授受がなくても、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされている。

正解 (1)

正解率 58.6%



解 説

- (1) 貯金契約のように、預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を「消費寄託契約」という。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 定期積金は、金銭の授受がなくても、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ

事 務 の 基 本

[問 12] 事務の基本に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| (1) | a. 迅速 | b. 反省 | c. 命令 | d. 目的 | e. 通報 |
| (2) | a. 正確 | b. 確認 | c. 指示 | d. 責任 | e. 報告 |
| (3) | a. 丁寧 | b. 検証 | c. 意見 | d. 義務 | e. 上申 |

正解 (2)

正解率 99.7%



解 説

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a. 正確)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b. 確認)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c. 指示)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d. 責任)は果たせない。上司への(e. 報告)、連絡、相談を忘れないようにする。

したがって、(2)が正しいので、本問の正解である。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ

現金の取扱い

〔問 13〕 現金の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。
- (2) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。
- (3) 現金は、2 回数える必要があり(二算)、タテ読みでは 1 枚 1 枚のお札の券種確認ができないため、2 回のうち 1 回はヨコ読みを入れる。

正解 (3)

正解率 83.8%



解 説

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (2) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。したがって、(2) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (3) 現金は、2 回数える必要があり(二算)、ヨコ読みでは 1 枚 1 枚のお札の券種確認ができないため、2 回のうち 1 回はタテ読みを入れる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P26 4-3 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

〔問 14〕 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えてしまった場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 95.6%



解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要があるため、慎重な対応が必要である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額や氏名は、訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い等

〔問 15〕 通帳や証書の取扱い等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) 貯金規定は、お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは、正当な貯金者とみなすことができないとしている。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

正解 (2)

正解率 75.3%



解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって、(1) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (2) 貯金取引においては、通帳または証書と届出印をお持ちになったお客さまを正当な貯金者として対応することとし、無権利者に支払ってしまったとしても、悪意または重大な過失がない限り、金融機関は免責されるとされている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い
- (3) 払戻請求書等の書類に偽造、変造その他の事故があったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。免責約款があるからといって、万が一、金融機関に過失があるとみられたり、正当な貯金者でないことを知って支払った場合には、責任を免れることはできない。したがって、(3) は正しい。テキスト P29 45 通帳や証書の取扱い

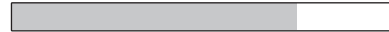
印 鑑 の 取 扱 い

〔問 16〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出
てもらう印鑑のことを「印影」、伝票などに押された印章の跡のことを「印鑑」
という。
- (2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意を
もって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故
があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わない旨の免
責約款が定められている。

正解 (1)

正解率 75.3%



解 説

(1) 「印影」とは、伝票などに押された印章の跡のことで、取引開始前にあらかじめ届け出
てもらう印影は「印鑑」という。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(2)は
正しい。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(3) 貯金規定には、「払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照
合し、相違ないものと認めて取扱ったうえは、それらの書類につき偽造、変造、その他の
事故があっても、そのために生じた損害については、責任を負わない」とされている。し
たがって、(3)は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い

守 秘 義 務

〔問 17〕 守秘義務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- (3) 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。

正解 (3)

正解率 88.2%



解 説

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P30 4-7 守秘義務
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務

総 合 口 座

〔問 18〕 総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (2) 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。

正解 (2)

正解率 94.0%



解 説

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を利用することができる便利な機能を備えている。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、融資取引である当座貸越がセットされているので、未成年者との取引はできない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P32・33 5 つかう貯金
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5 つかう貯金

法人取引，代理人取引の取引時確認

〔問 19〕 法人取引，代理人取引の取引時確認について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には，口座名義人は法人であるため，社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに，本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合には，取引時確認を行う必要はない。
- (3) 法人の場合，その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

正解 (3)

正解率 78.9%



解 説

- (1) 法人取引の場合には，登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていること，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う(社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって，(1)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合でも，取引時確認を行う必要がないわけではなく，取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって，(2)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 法人の場合，本人特定事項(名称・本店または主たる事務所の所在地)のほか，取引の目的，事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって，(3)は正しいので，本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

個人の取引時確認事項

〔問 20〕 新規口座開設時における個人の取引時確認事項について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 氏名・住居・生年月日・電話番号, 取引の目的, 職業
- (2) 氏名・住居・生年月日, 取引の目的, 職業
- (3) 氏名・住居・生年月日, 取引の目的, 勤務先の名称・所在地

正解 (2)

正解率 65.8%



解 説

犯罪収益移転防止法は、個人のお客さまの場合、本人特定事項（氏名・住居・生年月日）、取引の目的、職業を確認すること（取引時確認）を求めている。電話番号や勤務先は、確認すべき本人特定事項ではない。

したがって、(2) が正しいので、本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

〔問 21〕 取引時確認について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 10 万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金や NHK の受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (2) 200 万円以下の現金取引であっても、1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし、当該取引の額が 200 万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。
- (3) 外国 PEPs (外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族) との取引は、ハイリスク取引として、資産および収入の状況の確認が求められている。

正解 (3)

正解率 49.6%



解 説

- (1) 10 万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金や NHK の受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即してサービスが供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 200 万円以下の現金取引であっても、1 回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは 1 つの取引とみなし、当該取引の額が 200 万円を超える場合には取引時確認を行わなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 外国 PEPs (外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族) との取引は、ハイリスク取引として、改めてより厳格な確認が必要となる。さらに、その取引が 200 万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も求められる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

本人確認書類と本人特定事項の確認方法

〔問 22〕 本人確認書類と本人特定事項の確認方法に関する組み合わせについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 運転免許証：原本の提示を受けるとともに、顧客の住居宛に取引にかかる文書を送付する。
- (2) 国民年金手帳：原本の提示を受けるとともに、提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受ける。
- (3) 住民票の写し：原本の提示を受けるとともに、補完書類の提示を受ける。

正解 (2)

正解率 70.7%



解 説

- (1) 運転免許証は、原本(コピーの提示は不可)の提示を受ける方法で確認する。したがって、(1) は誤りである。テキスト P42 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 年金手帳は、原本の提示を受けるとともに、提示を受けた書類以外の本人確認書類や補完書類の提示を受けるか、顧客の住居宛に取引関係文書を書留郵便等により、転送不要郵便物等として郵送する方法で確認する。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。なお、年金手帳は、2022 年 4 月以降、「基礎年金番号通知書」に切り替えられているが、記載されている本人特定事項に変更がなければ、当面の間、本人確認書類として使用できる。テキスト P42 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 原本の提示を受けるとともに、他の本人確認書類(各種健康保険証、年金手帳等)の提示を受けるか、顧客の住居宛に取引関係文書を書留郵便等により、転送不要郵便物等として郵送する方法で確認する。したがって、(3) は誤りである。テキスト P42 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報保護法

〔問 23〕 個人情報保護法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。
- (2) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- (3) 新規口座の開設にあたって取得したお客さまの個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。

正解 (3)

正解率 60.3%



解 説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1) は正しい。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。個人情報の利用にあたって利用目的の通知・公表等をする必要があるわけではない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 24〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、FATCA に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。

正解 (3)

正解率 93.2%



解 説

- (1) お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要があるのは、CRS（共通報告基準）による義務である。FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、金融機関は新規口座開設時に、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり、新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りするほか、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

〔問 25〕 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 出金処理にあたっては、必ずカウンター上で現金を数えたうえで、お客さまの確認を促すため、金額を声に出してお渡しする。
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。

正解 (2)

正解率 94.0%



解 説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。したがって、(1) は正しい。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- (2) 出金処理にあたっては、金額を声に出すのではなく、通帳の金額欄を指し示しながら、「こちらの金額のお引き出しですね。どうぞお確かめくださいませ」などと、お客さまの確認を促すひと言を添える。また、まとまった金額の場合は、ローカウンターや応接コーナーでお渡しするなど他のお客さまにわからないように工夫する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 2-2 出金処理のポイント
- (3) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P52 2-2 出金処理のポイント

さまざまなサービス

〔問 26〕 さまざまなサービスについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、一定の締め日に貯金口座から代金が引き落とされる。
- (2) JA バンク・JF マリンバンクでは、キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくい IC チップを搭載したカードに切り替えたり、1 日当たりの利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。
- (3) 自動支払いサービスは、公共料金やクレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができ、お客さまは支払いを忘れることがなくなり、JA・JF に行く手間も省くことができる。

正解 (1)

正解率 90.7%



解 説

- (1) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する
- (2) JA バンク・JF マリンバンクでは、キャッシュカードを磁気ストライプ搭載のカードからスキミングされにくい IC チップを搭載したカードに切り替えたり、1 日当たりの利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしている。したがって、(2) は正しい。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する
- (3) 自動支払いサービスは、公共料金やクレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができ、お客さまは支払いを忘れることがなくなり、JA・JF に行く手間も省くことができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P55・56 3 さまざまなサービスを利用する

振

込

〔問 27〕 振込について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を仕向店、送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うもので、手数料はかからない。
- (3) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛ての振込に比べて低く設定されているのが一般的である。

正解 (3)

正解率 80.3%



解 説

- (1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を仕向店、送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。したがって、(1) は正しい。テキスト P60 1-1 振込の仕組み
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うもので、手数料はかからない。したがって、(2) は正しい。テキスト P60 1-1 振込の仕組み
- (3) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P60 1-1 振込の仕組み

振 込 方 法

〔問 28〕 振込方法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用して、当日中に依頼が行われたものは当日中に入金が完了する方法である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 一般の振込では、振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込依頼人からあらかじめ依頼された振込指定日に振込通知を発信しておく方法である。

正解 (2)

正解率 57.3%



解 説

- (1) 電信扱い（テレ扱い）の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム（全銀為替）または系統決済データ通信システム（系統為替）を利用する方法であるが、当日中に入金が完了するのは、「営業日の午後 3 時までの間」に依頼が行われたものである。当日扱いの締切時間以降は翌営業日の入金になる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P62 1-3 振込処理のポイント
- (3) 一般の振込では、振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込依頼人から依頼を受けた振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信しておく方法である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法

組戻し，取消しおよび訂正

〔問 29〕 組戻し，取消しおよび訂正について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 組戻しの手続にあたって，すでに受取人の口座に入金されているときは，手続を終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。
- (3) 訂正の手続は，仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。

正解 (1)

正解率 51.2%



解 説

- (1) 組戻しの手続にあたって，すでに受取人の口座に入金されている場合は，受取人の了承がなければ組戻しに応じることができない。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P63 1-5 組戻し
- (2) 仕向店の誤発信による取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P64 1-6 取消し
- (3) 訂正は，仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合に行う。仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。したがって，(3) は正しい。テキスト P64 1-7 訂正

国 庫 金 の 取 扱 い

〔問 30〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関による国庫金の取扱いには国庫金の送金事務と歳入事務があり、いずれも国税庁を通して受払いを行う。
- (2) 国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を受取人の口座に振り込む国庫金送金事務については、ほとんどの JA・JF が国庫金の振込先金融機関となっている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

正解 (1)

正解率 59.5%



解 説

- (1) 国庫金の取扱いには国庫金の送金事務と歳入事務があるが、国税庁ではなく、日本銀行が取り扱っている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国庫金送金事務については、ほとんどの JA・JF が国庫金の振込先金融機関となっている（一部取扱いのない JA・JF もある）。したがって、(2) は正しい。テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務（受払い）、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い

貸 金 庫

〔問 31〕 貸金庫について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貸金庫業務は、金融機関が取引先に金庫室のキャビネットを無償で貸与し、お客さまは貯金通帳や貴金属などの貴重品を保管するサービスである。
- (2) 貸金庫取引の利用は信用のある既取引先に限られているので、申込時の取引時確認は不要とされている。
- (3) お客さまが貸金庫を利用する際には、所定の貸金庫開扉票を提出していただき、印鑑照合してから、金融機関のマスターキーとお客さまの正鍵により開けるが、貸金庫カードを発行して、お客さまはカードと暗証番号により金庫室に入室し、正鍵により貸金庫を開けるという金融機関も増えている。

正解 (3)

正解率 75.1%



解 説

- (1) 貸金庫業務は、金融機関がお客さまに金庫室のキャビネットを有償で貸与し、お客さまは貯金通帳や貴金属などの貴重品を保管する付随業務である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P68 5 貸金庫
- (2) 貸金庫取引を開始する際には取引時確認が必要となるので、取引時確認をするか、もしくは取引時確認済みのお客さまであることを確認する必要がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P68 5 貸金庫
- (3) お客さまが貸金庫を利用する際には、所定の貸金庫開扉票を提出していただき、印鑑照合してから、金融機関のマスターキーとお客さまの正鍵により開けるが、貸金庫カードを発行して、お客さまはカードと暗証番号により金庫室に入室し、正鍵により貸金庫を開けるという金融機関も増えている。したがって、(3) は正しいので、本間の正解である。テキスト P69 5 貸金庫

金融商品を知るための 3 つの基準

〔問 32〕 金融商品を知るための 3 つの基準について、もっとも不適当なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 収益性が高ければ安全性は低い。
- (3) 収益性が高ければ流動性は低い。

正解 (1)

正解率 52.3%



解 説

安全性と収益性、収益性と流動性は両立が難しい関係にあり、一般的に収益性が高ければ安全性は低く、収益性が高ければ流動性は低い。安全性と流動性は両立が可能である。たとえば、元本が保証されており、いつでも出し入れできる普通預金は、安全性が高く流動性も高い金融商品である。

したがって、(1) が不適当なので、本問の正解である。テキスト P73・74 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

金融商品のリスク

〔問 33〕 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクとは「危険」「危険度」などという意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を流動性リスクという。

正解 (2)

正解率 74.2%



解 説

- (1) リスクとは一般的に「危険」「危険度」などという意味であるが、金融商品のリスクといった場合、投資した結果、収益がプラスになるのかマイナスになるのか、その変動の幅の可能性をいう。したがって、(1) は誤っている。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く（ハイリスク・ハイリターン）、リスクが低いとリターンも低くなる（ローリスク・ローリターン）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性は、為替リスクである。流動性リスクは、必要なときに換金・売却できない可能性をいう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

定期貯金

〔問 34〕 定期貯金について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から 10 年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 大口定期貯金は、1,000 万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金は、個人・法人を問わず利用することができ、1 年の据置期間を経過すれば、解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

正解 (3)

正解率 71.0%



解 説

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から 10 年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は正しい。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (2) 大口定期貯金は、1,000 万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。したがって、(2) は正しい。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1 年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ、解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約する。また、必要な額だけ解約する一部解約もできる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金

債

券

〔問 35〕 債券について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 債券は、利率や満期日があらかじめ約束されているので、預貯金同様、安全性の高い商品である。
- (2) 利付債券は、あらかじめ利率が決まっており額面に対してその利率による利子の支払いが行われる固定利付債と、発行後に利率が変動しその時々々の利率によって利子の支払いがある変動利付債がある。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。

正解 (1)

正解率 57.5%



解 説

- (1) 債券は、利率や満期日があらかじめ約束されているが、元本の保証された預貯金とは異なり、運用益が得られるのと同時にリスクも存在する。債券が約束通り償還されるかどうかは、発行体の信用度に左右され、発行体が債務不履行に陥ると、利子や償還金は約束通り支払われないので注意が必要である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P77・78 4-1 債券とは
- (2) 利付債券は、あらかじめ利率が決まっており額面に対してその利率による利子の支払いが行われる固定利付債と、発行後に利率が変動しその時々々の利率によって利子の支払いがある変動利付債がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P78 4-2 債券の種類
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって、(3) は正しい。テキスト P78 4-2 債券の種類

国

債

〔問 36〕 国債について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、個人だけではなく、マンションの管理組合なども購入することができる。
- (2) 個人向け国債は、発行から 6 カ月経過すれば、原則としていつでも、購入金額の一部または全部を中途換金することができる。
- (3) 新窓販国債は、入札によって発行される国債と同じものなので、満期前でも金融機関を通じて市場で売却し換金することができる。

正解 (3)

正解率 39.2%



解 説

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人に限定されており、法人やマンションの管理組合などは購入することができない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P80 4-3 国債
- (2) 個人向け国債は、発行から 1 年経過しないと中途換金することができない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P79 4-3 国債
- (3) 新窓販国債は、いつでも市場で換金することができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P79・80 4-3 国債

投 資 信 託

〔問 37〕 投資信託について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。
- (3) 投資信託は、貯金通帳のように取引の内容を表すものがなく、お客さまには証券そのものしか渡されないため、定期的に取り引残高報告書が届くこととなっている。

正解 (3)

正解率 71.2%



解 説

- (1) 投資信託は、債券や株式、不動産などに投資をすることで、預貯金にはない収益を期待することができる商品である。したがって、(1) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (2) 投資信託は、値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (3) 投資信託は、証券そのものをお客さまに渡すわけではなく、取引報告書や取引残高報告書を交付することで、運用状況等を確認できるようになっている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P86 5-5 お客さまに送られてくる書類

マ ル 優

〔問 38〕 マル優を利用できる人について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 身体障害者手帳の交付を受けている人
- b. 寡婦年金を受けている人
- c. 要介護認定を受けている人

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 74.2%



解 説

マル優の対象となるのは、次のような人である。

- 身体障害者手帳の交付を受けている人
- 遺族年金を受けている人（妻に限る）
- 寡婦年金を受けている人
- 障害年金を受けている人
- 母子年金を受けている人 など

以上により、正しいものは a と b の 2 つなので、(2) が本問の正解である。テキスト P89

6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

新 N I S A

【問 39】 新 NISA について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 240 万円、成長投資枠が 480 万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から 20 年間とされている。

正解 (1)

正解率 72.6%



解 説

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益（収益分配金、配当、売却益）が非課税になる制度で、18 歳以上（非課税口座開設年の 1 月 1 日現在）の成人が利用することができる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P90 7-2 NISA
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P90 7-2 NISA
- (3) 新 NISA では、非課税保有期間の制限はなくなった（無期限化された）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P91 7-2 NISA

公 的 年 金 制 度

〔問 40〕 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本の公的年金制度は、20 歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2 階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (2) 厚生年金に加入している会社、工場、商店、船舶、官公庁などの適用事業所に常時使用される 70 歳未満の人は、国籍や性別、年金の受給の有無にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が 1 年以上ある場合に、65 歳から受け取ることができる。

正解 (3)

正解率 44.7%



解 説

- (1) 日本の公的年金制度は、20 歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2 階建て」と呼ばれる構造になっている。したがって、(1) は正しい。テキスト P94 1 公的年金制度
- (2) 厚生年金に加入している会社、工場、商店、船舶、官公庁などの適用事業所に常時使用される 70 歳未満の人は、国籍や性別、年金の受給の有無にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P95 1-1 年金の加入
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が 10 年以上ある場合に、65 歳から受け取ることができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P96 1-2 年金の受給

i D e C o

〔問 41〕 iDeCo について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 65 歳からである。
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

正解 (2)

正解率 61.6%



解 説

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 60 歳からである。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo は、掛金全額が所得控除対象、運用益は非課税で再投資されるほか、受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。したがって、(3) は正しい。テキスト P98・99 2-3 iDeCo の税制メリット

JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

[問 42] JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと(a)を常に認識し、(b)かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や(c)を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(d)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- | | | | | |
|-----|----------|-------|---------|---------|
| (1) | a. 公共的使命 | b. 公正 | c. 行動指針 | d. 対応手続 |
| (2) | a. 役割 | b. 公正 | c. 基準 | d. 業務運営 |
| (3) | a. 公共的使命 | b. 適切 | c. 対応手続 | d. 危機管理 |

正解 (1)

正解率 90.1%



解 説

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと (a. 公共的使命) を常に認識し、(b. 公正) かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や (c. 行動指針) を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の (d. 対応手続) を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

以上により、(1) がもっとも適切な語句の組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P102 1 JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

消 費 者 契 約 法

〔問 43〕 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった。
- (2) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をした。
- (3) お客さまの意思を確認しないで勧誘した。

正解 (1)

正解率 72.9%



解 説

消費者契約法は、事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

- ・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- ・消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）
- ・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- ・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- ・消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- ・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

したがって、(1) は不利益事実の不告知であり、消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので正しく、本問の正解である。(2) の適合性の原則違反および (3) のお客さまの意思を確認しないで勧誘する行為は、金融商品取引法で禁じられている行為なので誤っている。テキスト P104 2-1 消費者契約法, P106 2-3 金融商品取引法

金融サービス提供法

〔問 44〕 金融サービス提供法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断の提供があった場合には、お客さまは契約を取り消すことができる。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、お客さまは、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

正解 (2)

正解率 38.4%



解 説

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明義務違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約の取消しではなく、販売業者に対する損害賠償請求を認めている。したがって、(2) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、お客さまは、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

金 融 商 品 取 引 法

〔問 45〕 金融商品取引法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (2) 将来の不確実な事項について断定的と思われる判断を提供する場合には、あらかじめ個人的な意見であることをお断りし、お客さまの了承を得る必要がある。
- (3) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。

正解 (3)

正解率 78.1%



解 説

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を勧誘・販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することなどは禁止されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

〔問 46〕 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。
- (3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、JA・JF でも、全国銀行協会の自主ルールに基づき、原則として補償している。

正解 (1)

正解率 64.1%



解 説

(1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

(2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

(3) 窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については、個人のお客さまの場合、原則として銀行が補償するという全国銀行協会の自主ルールに基づく対応をしている。したがって、(3) は正しい。テキスト P109 3-1 預貯金者保護法

振 り 込 め 詐 欺 救 済 法

〔問 47〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

正解 (3)

正解率 60.8%



解 説

- (1) 貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがある口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法

手 形 ・ 小 切 手 等

〔問 48〕 手形・小切手等について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選りなさい。

- a. 各金融機関で受け付けた手形や小切手は、持出・持帰金額の差額によって電子交換所で決済する仕組みをとっている。
- b. 資金不足等の理由で1年間に2回以上の不渡りを出すと、その振出人は電子交換所の取引停止処分を受ける。
- c. でんさいネットは、紙ベースの手形取引に代わり、割引、譲渡、期日決済、分割割引・分割譲渡(裏書)といった取引をインターネットにより行うことができるサービスである。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 44.7%



解 説

- a. 金融機関間の手形・小切手の交換業務は、電子交換所を通じたイメージデータの送受信により行い、差額(交換尻)は、各金融機関が日本銀行に持っている当座預金によって決済する仕組みをとっている。したがって、aは誤っている。テキスト P126・127 7-1 手形交換の役割
- b. 資金不足等の理由で6カ月間に2回以上の不渡りを出すと、その振出人は電子交換所の取引停止処分を受ける。したがって、bは誤っている。テキスト P129 8-3 取引停止処分
- c. でんさいネットは、紙ベースの手形取引に代わり、割引、譲渡、期日決済、分割割引・分割譲渡(裏書)といった取引をインターネットにより行うことができるサービスである。したがって、cは正しい。テキスト P130 9 電子記録債権とでんさいネット
- 以上により、誤っているものはaとbの2つなので、(2)が本問の正解である。

諸 届 事 務

〔問 49〕 諸届事務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などがみつからないときの喪失届の 2 つに分類できる。
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には、取引停止の入力を迅速に行う必要があるため、本人確認の前にまず口座番号を尋ね、取引停止の入力を行う。

正解 (3)

正解率 90.1%



解 説

- (1) 届出の種類は、一般諸届と喪失届の 2 つに分類できる。したがって、(1) は正しい。テキスト P134 1-1 諸届の種類
- (2) 名義変更の受付にあたっては、通帳、証書、キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので、変更届の受理と同時に、再発行する場合は、その発行手続を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト 135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合は、取引停止の入力を迅速に行う必要があるが、一般的には、①本人確認、②口座の特定、③取引停止の入力、残高などの確認、④停止した取引とできる取引の説明、⑤再発行届の説明といった手順で対応する。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P138 ～ 140 1-3 喪失届受付のポイント

相 続 手 続

〔問 50〕 相続手続について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 被相続人の取引金融機関は、相続人からの申し出の有無にかかわらず、お客さま(被相続人)が亡くなったことを知ったら、死亡の事実を登録する。
- (2) 相続手続の前であっても、各相続人が当面の生活費や葬儀費用の支払いなどのためにお金が必要になった場合には、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の 2 分の 1 に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については、払戻しをすることができる。
- (3) 相続手続にあたって、遺産分割協議書がある場合には、相続人全員が署名(または記名)をしたうえで実印を捺印して提出してもらう。

正解 (2)

正解率 60.3%



解 説

- (1) 相続人からの申し出の有無にかかわらず、お客さま(被相続人)が亡くなったことを知ったら、死亡の事実を登録し、これにより被相続人の口座は取引停止される。したがって、(1) は正しい。テキスト P141 2 相続手続
- (2) 相続手続の前であっても、各相続人が当面の生活費や葬儀費用の支払いなどのためにお金が必要になった場合、相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の 3 分の 1 に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額(金融機関ごとに 150 万円を限度とする)については、単独で払戻しをすることができる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P143 2-2 相続手続
- (3) 相続手続にあたって、遺産分割協議書がある場合には、相続人全員が署名(または記名)をしたうえで実印を捺印して提出してもらう(JA・JF と取引のあるお客さまは、実印の代わりに届出印で手続をする場合もある)。したがって、(3) は正しい。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	3	問11	1	問21	3	問31	3	問41	2
問 2	1	問12	2	問22	2	問32	1	問42	1
問 3	1	問13	3	問23	3	問33	2	問43	1
問 4	2	問14	1	問24	3	問34	3	問44	2
問 5	1	問15	2	問25	2	問35	1	問45	3
問 6	2	問16	1	問26	1	問36	3	問46	1
問 7	1	問17	3	問27	3	問37	3	問47	3
問 8	3	問18	2	問28	2	問38	2	問48	2
問 9	1	問19	3	問29	1	問39	1	問49	3
問10	2	問20	2	問30	1	問40	3	問50	2